

10年後を見据えた大学改革 京都大学 第二期中期目標・計画(平成22~27年)

研究の実施体制強化に向けて

目標：教員が研究教育に専念できる環境を整備

計画：教員と職員の職務の分担を見直し、研究支援体制を整備

実施：高度な専門的知識・経験を有する「中間職」として、新たに制度化した「専門業務職」の充実と活性化(H22.3月規程制定)

URA体制の整備

● 学術研究支援室の設置

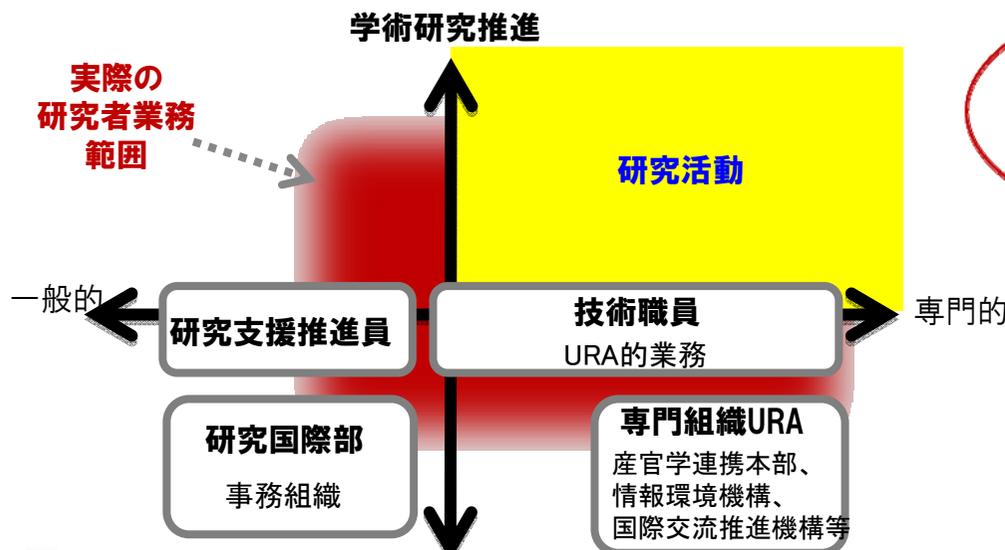
→学内専門組織等と連携した「京都大学URAネットワークの構築」

● 国内外機関との連携・協働によるURA人材の育成

→多様な人材(教員、研究者、ポスドク、企業人材、事務・技術職員)を素質・技術・経験など研修によりURA人材へ養成。さらに、若手研究人材のキャリアパスへ組織的に対応

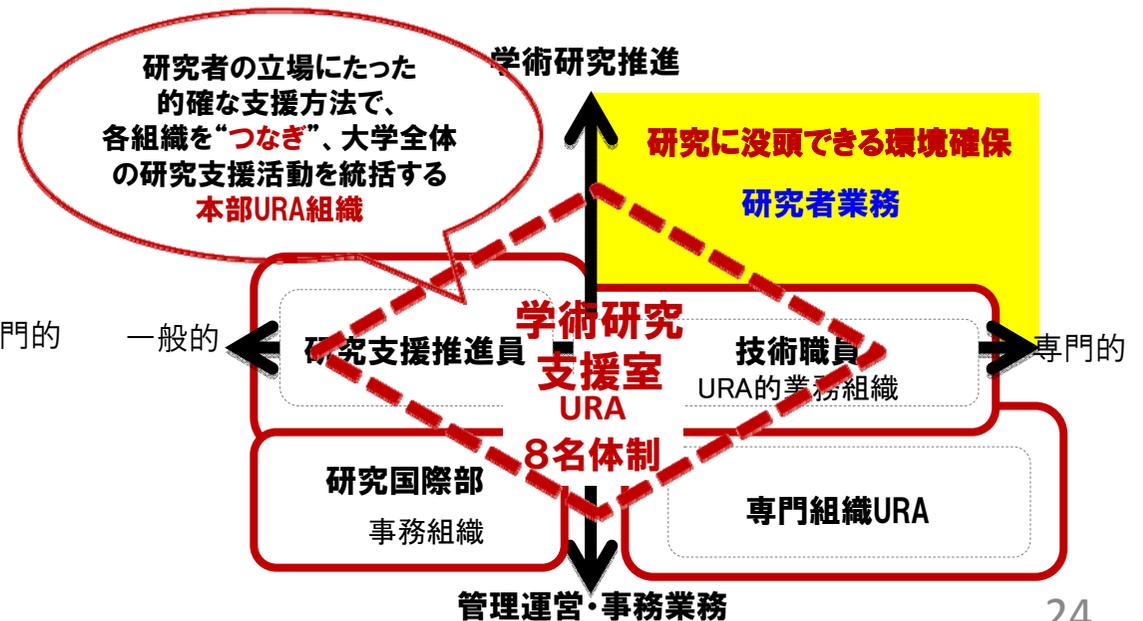
現状 研究支援体制

現在の研究支援体制は各組織が機能別に活動。
研究者は各組織ごとに依頼や指示が必要。また自らがこれら業務に従事。
→研究者は研究以外の業務に追われている。



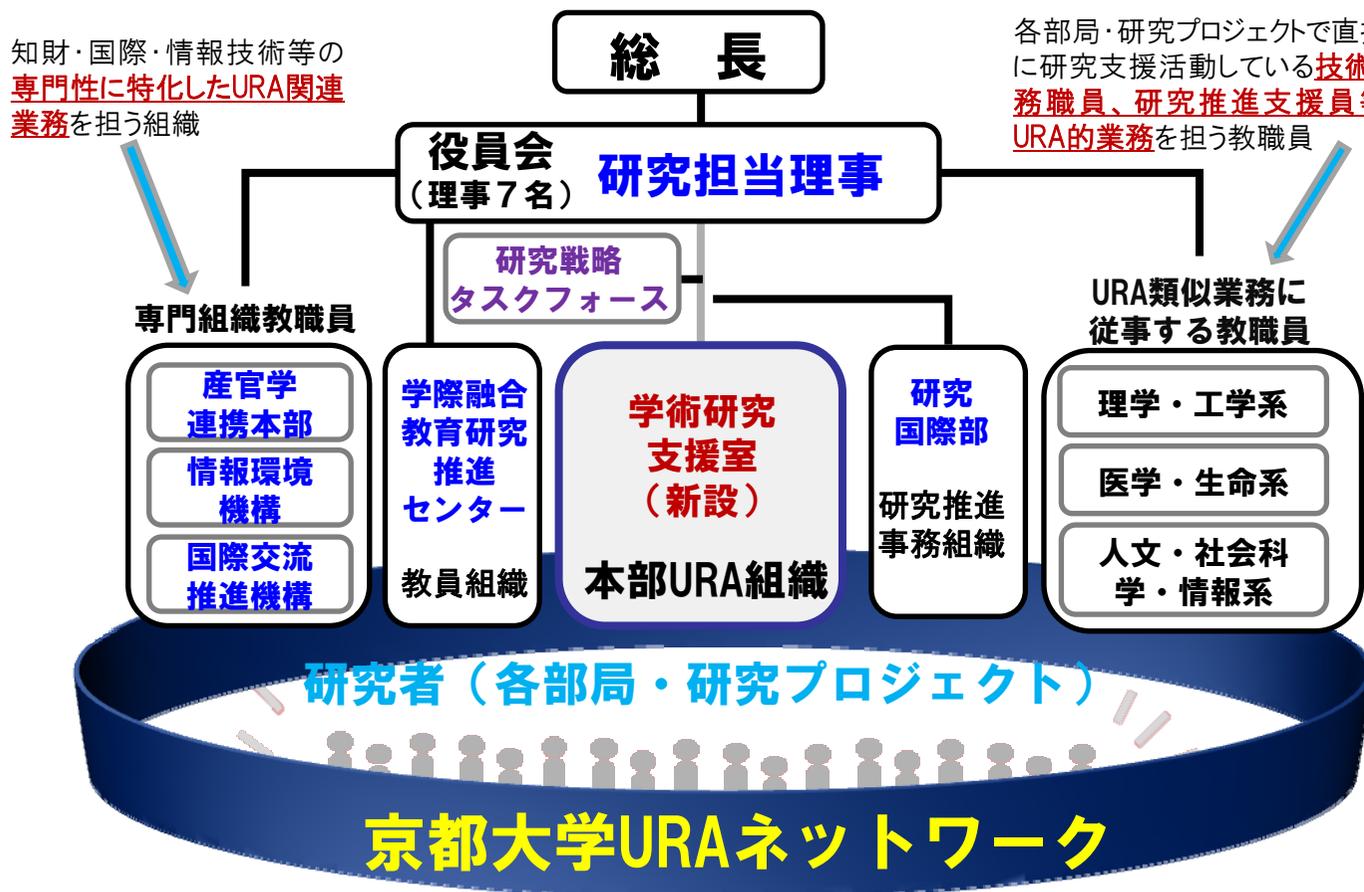
新組織設置後

研究経験や研究支援経験のあるURA8名が、各組織の研究支援組織と連携・協力。→ 連携の効果を発揮させることで各研究支援組織の底上げのパフォーマンス向上を狙う



京都大学リサーチアドミニストレーター (URA) ネットワークの構築

研究担当理事が統括する本部URA組織(「**学術研究支援室**」)を新設。本学が体制整備を行ってきた産官学連携本部における知的財産などに特化した専門組織の教職員、学内の各部局・研究プロジェクトで直接的に研究支援活動を担っている技術職員や教務職員、研究推進支援員、URA職類似業務に従事する教職員を結ぶ「**京都大学URAネットワーク**」を構築する。



学術研究支援室の構成

	理学・工学系	医学・生命系	人文・社会科学系
企画	シニアURA (3名)		
運営	URA (5名)		
広報			

企画支援業務：

(学内的) 研究資源情報の一元化支援、大型プロジェクトの学内実施状況の把握、大型プロジェクトの形成支援、プロジェクト申請支援
(対外的) 外部資金・競争的資金の情報収集・分析、民間企業ニーズ発掘、大学・企業等(海外を含む) 連携支援、他大学(海外を含む) URA等の動向把握

運営支援業務：

大型プロジェクトの「伴走型」支援、大型プロジェクトの中間・最終評価、対応の支援、知財管理の支援、成果取りまとめの効率化支援

広報支援業務：

大学社会貢献に向けたアウトリーチ 活動支援、研究プロジェクトの成果広報支援、パンフレット、冊子、ホームページ作成支援、ワークショップ、シンポジウム開催支援

京都大学の研究支援各組織の総力を“結集”した研究支援体制